

# 議会だより

2008  
11



福知山城

ドッコちゃん



福知山駅南口のシンボルとなるS L

## 9月定例会において 野田勝康議長が選出されました。



### 議会改革をめざして

— 議会議長 野田勝康 —  
議会議長 野田勝康  
議中継も軌道にのり始め、市民の方々により身近な議会となつてまいりました。今後共、議会機能の改革と、その充実に努めてまいりたいと思います。

議会運営委員会委員長に  
文教建設委員会委員に

井上 重典 議員  
加藤 弘道 議員

## 9月定例市議会の概要

9月定例市議会は9月8日から10月1日までの24日間にわたって開催された。この議会には、「平成20年度福知山市一般会計補正予算(第2号)」など20議案が上程されたが、そのうち、平成19年度の歳入歳出決算と企業会計決算の認定の2議案については、決算審査特別委員会を設置して付託し継続審査とされ、残りの18議案はいずれも原案のとおり可決した。また「地方の道路財源の確保に関する意見書」を可決し、関係機関に送付した。人事議案は、福知山市副市長1名の選任及び教育委員2名の任命についてそれぞれ同意したほか、加藤弘道前議長の辞職により、野田勝康議長を選出した。

### ◆補正予算

一般会計では、リサイクルプラザ火災復旧事業として2,774万4千円、農山漁村活性化プロジェクト支援事業として1,506万円、福知山駅観光案内所兼観光PRコーナー新設事業として2,171万6千円、都市計画公園バリアフリー化事業として2,939万5千円、小中学校耐震診断業務費として800万円など計2億31万6千円を補正し、補正後の総額を3億97億835万5千円とした。また、老人保健医療事業特別会計8,660万6千円を補正し、補正後の全会計の総額を826億8,512万7千円とした。

### ◆条例

「福知山市議会議務調査費の交付に関する条例」、「福知山市附属機関設置条例」、「福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」及び「福知山市消防団員等公務災害等補償条例」の一部改正を行った。

### ◆工事請負契約

- 最終処分場整備事業 浸出水処理施設(施設機械)建設工事  
2億3,625万円
- 福知山駅北口広場シエルトー設置

### (その2)工事

- 1億7,997万円
- 「e・ふくちやま」F T T H網(三和地域)整備工事  
1億6,779万円
- 「e・ふくちやま」F T T H網(大江地域)整備工事  
1億290万円
- 「e・ふくちやま」F T T H網(夜久野地域)整備工事  
1億800万3千円
- ◆その他
  - 土地の取得について
  - 公の施設に係る指定管理者の指定について(4件)
  - 和解について
- ◆報告
  - 継続費精算書の報告について
  - 和解について
- ◆人事議案
  - 副市長  
小西健司さん(かしの木台)
  - 教育委員  
人見洋一さん(蛇ヶ端)  
荒木徳尚さん(寺尾)
- ◆国へ提出した意見書
  - 地方の道路財源確保に関する意見書

9月 定例会

# 一般質問



## 公明党議員団

今次 淳一 大谷 洋介

### 市長の公約について

**問** 市長・副市長専用の黒塗り公用車は売却されたが、新たな購入予定はあるのか。

**答** 3台で1年間に約117万6千円の経費が必要だ。専用の公用車を買うことは考えていない。

**問** 公用車全体の適正見直しで、メンテナンス付きリース契約車にする考えは。

**答** 適正台数について検討中である。リース契約車については研究をしていきたい。

**問** 歯周病にかかった妊婦の早産率は、そうでない妊婦の約5倍になるといわれている。妊婦の歯周病検診を選挙公約されているが、具体的な支援策は。

**答** 平成21年に向けて取り組んでいく。国保加入者は京都府が全額補助。その他の妊婦は市単費事業。医師会の協力を得ながら個別検診方式で実施する。

(企画管理・秘書広報課  
保健福祉・健康推進室)

**問** 市長の公約を、市民だれもが常に行程表として作成する考えは。

(企画管理・企画推進課)

### 希少金属のリサイクルについて

**問** 不用になった携帯電話は、金・銀・リチウムなどの希少金属が含まれており、都市鉱山として注目を集めている。率先して回収促進の実施ができないか。

**答** 販売店で無料回収されている。福知山市での処理は考えていない。リサイクルを推進することについては検討していく。

(環境政策・循環社会形成課)

### 本庁舎一階ロビーに総合案内所を

**問** 今まで庁内案内係の配置を強く訴えてきたが、いらっしやいませ運動」に取り組んでいるので考えていないと終始答弁された経緯があるが、市長も必要がないとの考えか。

**答** 職員一人ひとりがしっかりとなくしてはならない。今の段階では新たに案内人を置くことは考えていない。

(企画管理・職員課)

### 公約の柱「情報公開」について

**問** 市民参加・情報公開を明示した「自治基本条例」の制定を。

**答** 先進地事例を検討している。

**問** 市職員OBの再就職の「情報公開」を。

**答** 指名業者への就職斡旋・紹介はしていない。外郭団体への再就職は依頼があった時、適任者を紹介。採用はお任せしている。

**問** 課長級以上の市職員OBの氏名・再就職先・役職などの公開を。

**答** 個人の了解のうえ、平成21年度から公表していきたい。

(企画管理・職員課)

### 財政再建から大型事業の見直しを

**問** 10年を経た国の補助金整備施設の目的外転用はどうか。

**答** 緩和して融通をさかすといっているのであれば、理解できる。

(企画管理・企画推進課)

### 土地開発公社の連結決算状況は

**問** 平成19年度の決算で塩漬け土地の数字をいじっていないか。

**答** 過去に損失補償の取り扱いの誤りがあり、修正した。

**問** 簿価と時価の差が市の損失。個々の簿価の情報公開を。

**答** 情報公開の観点から、先進地事例を勉強していきたい。

**問** 財政健全化団体に名乗り出ると、借金の利子や土地購入時の起債で優遇措置があるが。

**答** 代替用地が30%で、起債できるものが少ないため考えていない。

(総務・財政課)



市役所4階にある土地開発公社

自由民主党議員団

木戸 正隆 和田 久

### 大型事業見直しと、財政を立て直す検証結果は

**問** 妥当性や必要性や効果をしっかりと検証した調整結果は。今年度予算は、凍結か、修正か。

**答** できれば今年度中に予算の補正も考えながらお願いしたい。  
(企画管理・企画推進課)

**支所の予算配分と権限移譲は**

**問** 合併前の便利さを追求する3支所の予算と権限移譲は。

**答** 災害などの緊急時に支所長の判断で対応できる予算が必要。財政硬直化にならない範囲で考えたい。

**問** 合併前の便利さがある支所機能アップの検討結果は。

**答** 窓口や福祉の充実をはかりたい人が人を増やすことは考えていない。現状の体制の中でやりたい。

**問** 今の答弁は公約違反ではないか。6月議会で「旧3町域を含む周辺地域が良くなれば中心部も良くなる」と答弁されたが。

**答** 新市の一体感を早期に成熟し、周辺地域の振興をはかるため、支所の名称を例えば三和支所は東部支所に変更する。支所の所管エリアは住民の生活圏域を考慮し、旧福知山市周辺も含め検討することなどを考えている。  
(総務・総務部理事)

**後期高齢者医療保険料の負担を実質的に免除する制度について**

**問** 市民は軽減でなく免除してもらえと理解するが、市長公約に違反していないか確認したい。

**答** 公約では保険料が免除となつていない。軽減策について行いたい。  
(保健福祉・高齢者福祉課)

**市民にほめてもらえる、低額運行バスの導入と、お便利タクシーの実現について**

**問** 低額とは周辺部から市民病院まで片道500円以下なのか。

**答** バスの運賃については、民間業者と協議が整えばできるだけ市民に有利な料金設定を考えていきたい。

**問** お便利タクシーは、いつでもどんな所へでも、一人でも、利用できるのか。

**答** 電話一本でいつでも依頼でき、育児や介護をしている人には便利なサービスである。(市民人権・生活交通課)

<b>福政会</b>		武田 義久	芦田 弘夫
		野田 勝康	芦田 廣
竹下 一正			

**自治会未加入者の問題について**

**問** 自治会未加入者の実態について把握されているか。  
**答** 調査したこともないし、把握していない。

**問** これまで自治会は任意の団体であつて、加入するしないは自由との見解であつたがどうか。

**答** 自治会は住民の意思に基づく任意の団体であるので、加入の強制はできない。

**問** 金沢市では「集合住宅におけるコミュニティ組織の形成の促進に関する条例」がある。また京都市においては未加入問題への対応として、条例化の検討を進めていると聞いている。自治会への加入をはかるための条例の検討、その他、有効な施策の考えは。

**答** 先進地の条例については検討していない。できるだけ情報を得て、早く取り組んでいきたい。  
(総務・総務課)

**上水道配水管布設工事の発注方式について**

**問** 開発業者が住宅地の造成を行う場合、直接配水管布設工事を発注できる制度について他市の状況はどうか。

**答** 府下14市のうち、本市同様に市受託工事としての発注が6市。開発協議で審査承認後、業者が直接発注している市が8市である。

**問** 本市も早急に制度化を検討すべきだと考えるがどうか。

**答** 開発業者が直接発注できる制度は、他市の実施状況などを分析して前向きに検討していきたい。  
(ガス水道・水道課)

**住宅用火災警報器の普及について**

**問** 最近の普及状況を把握をしているか。

**答** 正確な設置状況は把握できていない。今後、より効果的に事業を進めるため普及状況の把握が必要である。

**問** 今年度の秋と春の火災予防運動期間中に、全市域で約2,500世帯の一般住宅を対象にアンケート調査を実施する予定。また、消防職員や消防団員宅を対象に、アンケート調査を実施し、普及状況を把握したい。

(消防本部)

**第4次福知山市行政改革と支所機能のあり方について**

**問** 第4次福知山市行政改革大綱の大きな柱である職員数70人以上の削減、および支所組織の改革について。

**答** 職員数削減は、当初の計画を上回る数字で推移している。今後についても効率的な自治体組織の構築につとめていく。

**問** 支所機能は住民に直結した窓口サービスに特化し、機能をさらに充実する一方、本庁の各部の優先機能はむしろ縮小すべきでは。

**答** 支所のあり方は、今後住民のみなさんの意見を聞きながら、検討したい。支所長の権限を高め、災害時の予算などの権限移譲も行い、裁量領域をもった位置付けにすべきと考えている。  
(企画管理・職員課、総務・総務部理事)

### 京都創成大学の将来的展望

**問** 京都府北部唯一の4年制大学・京都創成大学は、今まさに存亡の危機に直面している。長田野工業団地などを取り込んだ「産・官・学」の連携によって、再生していくことが急務と考えるが、

**答** 本市も27億円の巨費を投じ、大学の開設に協力してきた。新学長を迎え、現在、学部再編の計画も検討中であるが、4年間は学部の編成を変えろことは難しい。残された1年半で魅力ある大学づくりに取り組んでいきたい。



改革が求められている京都創成大学

**問** 前市長の時から、長田野工業団地は知的資源の宝庫と主張してきた。インターンシップや共同研究などに取り組むことにより、就職先の安定的な確保も可能ではないのか。

**答** 重要な考え方だと思う。副市長も理事会メンバーに入り、積極的な大学改革に取り組んでいきたい。

(企画管理・企画推進課)

### 土・日開庁の考え方について

**問** 土・日開庁の業務内容および実施時期について。

**答** 役所に来られない市民の利便性を考え実施する。戸籍、住民票、税務、介護保険などの証明書の対応を考えているが、市民ニーズの高いものを実施する。繁忙期の2月から4月に試行していききたい。

**問** 対応する職員数や勤務体制について。

**答** 職員の勤務については業務内容や業務量を検証し決定する。ケースバイケースで代休や時間外手当の対応をする。

(企画管理・職員課)

### ごみ分別の負担軽減について

**問** ごみ分別の簡素化の考えおよび負担軽減策について。

**答** ①容器包装類を資源として意識づけをするため指定袋を増やす。②残されたごみを処理する自治会役員の負担軽減。③分別が困難な方に対し手伝いができるボランティアの依頼。④市民負担の軽減をはかるため、地域ごみカレンダーやパンフレットの作成を考えている。

(環境政策・環境社会形成課)

### ガス事業譲渡について

**問** ガス事業民営化に対する検討状況および譲渡時期について。

**答** 昨年、市ガス経営形態検討委員会委員会で民営化の手法や事業譲渡条件など、企業の受け皿の要件について検討をしている。民営化検討委員会答申後は企業選定の手続き、譲渡条件など市としての方針を決定し、公募開始に向け準備を進める。譲渡時期については、平成22年という目標を堅持しつつ、拙速に走らず福知山市ガス事業の発展が展望できる民営化となるよう作業を進めていく。

(ガス水道・総務課)

## 新政会

- 審良 和夫
- 塩見 仁
- 井上 重典
- 松本 良彦
- 杉山 金三
- 福島 慶太
- 池田 雅志

### 市長公約実現に対するプロジェクトチームについて

**問** 内容と検討結果は。

**答** 大型事業（仮称）北近畿の都センター、総合防災センター、学校給食の良い役所、ごみ分別簡素化、地デジテレビ難視聴地域負担ゼロ、交通問題など、19のプロジェクトにおいて、公約実現について検討中であるが、検討結果の多くについては現時点で詳細には言えない。今後、自治会長などの意見を聞いて検討し、10月の全議員協議会において明らかにしていく。

**問** 公約の実現性は。

**答** 公約と全く同じにならなくても実現に向け取り組み、市民の期待に応えるようにしたい。4年の任期でどこまでできたか市民に評価してもらいたい。

**問** 「土・日の開庁」については、開庁1日につき16万円かかるとすると、年間約1,500万円プラス人件費が必要となるが、効果をどのように考えるか。

**答** 1年間を通しての開庁は考えていない。特に利用の多い2月から4月頃を考えているが、アンケート結果を見て検討したい。

**問** 新武道館建設見直しについて

**答** 工事進捗率が55%となっており、現計画のまま進める。

(教委・生涯学習課)



建設が進む新武道館(三段池公園内)

**問** 新学校給食センター建設見直しで、場所の移転が取りざたされているが、合併協議や三和地域住民の思いに対する背信とならないよう望むが。

**答** 合併協議を重く受け止め、仮に計画変更となれば、住民に充分説明をし、理解を得ることが最重要と考えている。

(教委・学校給食センター)

**商業振興に対する市長の考え方は**

**問** 既存商店と大型進出企業の共存共栄に対する行政の役割は。

**答** 行政の取り組みとしては、大型店や既存商店に限定せず、人・物・情報が行き交い交流できる連携のまちづくりをめざすことが、本来の仕事だと思う。

(商工観光・商工振興課)

**市長の何でも相談日について**

**問** 初回開催の状況と反応は。

**答** 「ガン患者の会」など多くの皆さんが色々な意見を持って来られた中には「もう選挙には出ないと言っていたのに、なぜ市長選挙に出たのか」といった質問まであって、大反響であった。

(企画管理・秘書広報課)

**市長の市政運営方針について**

**問** 1市3町合併について、市長の感想は。

**答** 合併については、各地域の諸問題を乗り越えて尽力されたことについて、その熱意と業績に敬意を表する。最善の選択であった。

**問** 合併協議会で策定された「新市まちづくり計画」と、本年それに基いて策定された「第4次総合計画」の評価は。

**答** 市民の意見をアンケートなどで十分聞き、また審議会でも議論され、市議会でも議決された総合計画は、本市の最上位計画であると認識している。

**問** 第4次行政改革大綱の評価は。

**答** 市民の理解また協働によりまちづくりの大綱ができた。選択と集中を取り組んでいきたい。

**問** 市長の市制施行70年の評価は。

**答** 幾多の先人先輩の努力に敬意を表したい。すばらしい都市基盤整備による発展を、高く評価している。

(企画管理・企画推進課、総務・財政課)

**中心市街地活性化はどうなるのか**

**問** 中心市街地活性化対策・商業振興対策は。

**答** 商業の現状は駐車場不足、後継者問題などで極めて厳しい状況である。商工会議所と共に活性化対策を予算化したい。

**問** 福知山市中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定は。

**答** 基本計画の国による認定は、本市の中心市街地活性化のためには欠かすことができない。早い時期の認定をめぐりたい。

(商工観光・商工振興課)

**環境パークの事業について**

**問** 生ごみの減量化対策としてコンポスト、電気生ごみ処理機の減量効果は。

**答** 減量効果として量の把握はしていないが、過去2年間の可燃ごみの搬入状況を見ると、年間約1万1,000トで減少傾向にあり、補助事業の効果やごみ減量化意識の高揚があると考えている。

**問** ごみの分別・集積場へのごみ出しが困難な高齢者・障害者のために、ごみの家庭訪問回収の考えは。

**答** 障害者や高齢者らの対策として、他市の事例も参考に関係機関と連携して考えていきたい。

(環境政策・環境企画課)

**日新中学校の環境整備について**

**問** 学校の立地条件から不審者の侵入の事例がある日新中に防犯カメラの設置を。

**答** 夜間でも侵入者を特定できる高性能なカメラが必要で、死角が多く、かなりの台数が必要である。費用対効果も含めて検討する。

**問** 体育館の照明が暗い。授業・部活への支障はないか。

**答** 日新中の体育館の照度は近年整備された体育館の照明と比較すると4割程度の照度しかない。改修には多額の費用を伴うが、早期改修ができるよう検討を行っていききたい。

(教委・教育総務課)

**雀部地区の諸問題について**

**問** 雀部校前踏切周辺の歩行者に対する安全対策を。

**答** 子どもたちの安全のためにもJRW西日本と折衝したい。

(土木建築・土木課)

**問** 土師地区の内水対策取り組み方針に変更はないか。

**答** 平成19年度に策定した雨水排水整備計画の取り組み方針に変更はない。

(下水道・下水道整備課)

**問** 水害による川北・佐賀地区の孤立対策の考えは。

**答** 避難道の必要性、公益性を含めての検討が必要。

(土木建築・土木課)

**創政会**

- 奥藤 晃
- 吉見 光則
- 細見 秀樹
- 大西 敏博

**市長の市政改革への方向性について**

**問** 再生福知山に向けて、どのような点で改革が必要と思うか。

**答** 54年間続いてきた内部からの市長就任については、無意識のうちに人はなれてきて、市民の目線に立つことを忘れていたのではないかと思う。行政の立場や慣例に重点をおいた事務・事業の進め方は変えていかなければならない。

**問** 公約実現プロジェクトチームの課題は。

**答** 「市民のために」を考え、計画を提出してもらった。職員はよくやってくれたと感謝している。

(企画管理・企画推進課)

**市民病院のめざす病院像について**

**問** 厳しい医療環境の中で、めざす病院像の考え方は。

**答** 我が国の医療は全国的に大変な状況にある。その原因は長年にわたる低医療政策と臨床研修医制度改革、そして社会の風潮が変わったことにある。

社会の風潮とは、今までは医療者が患者を診るときベストを尽くすことが最大の使命であったが、現在は、社会がベストな結果を求める。このことは産科医に代表されるように重責科に若い医師が進路をとらなくなり、科ごとの偏在を導いていることにある。そういった環境の中で医療を守っていくためには、患者中心の医療、患者にやさしい医療を提供することが大事であり、医師を中心とした各職種関係者の連携によるチーム医療の充実と、院外医療との連携による機能に応じた役割分担が大事だと考えている。

(市民病院・総務課)

**市発注の業務委託のあり方について**

**問** 社会保険制度をはじめ、適正に運営している業者かどうか、書類による確認をしているか。

**答** 指名競争入札に参加しようとする業者からは、2年ごとに申請書類の提出を受付けている。業務委託契約においても、業務内容によって市の規則にもとづき資格審査を行っている。今後は発注する業務委託、および再委託先においても法令順守を徹底していく。

(土木建築・契約検査課、総務課、市民病院 総務課)

**全国学力テストについて**

**問** 市町村単位での公表についての見解は。

**答** 本市での結果は概ね良好である。よく勉強し、教職員は授業の改善に日々努力をしている。成績を公表して現場を叱咤激励する必要はないので、公表は考えていない。

**問** テストの結果を分析しての本市の状況は。

**答** 国語、算数、数学とも基礎的学力は高い。知識を活用した読み書きや表現力を、今後はもっと伸ばすよう努める。

**問** AET（英語指導助手）の派遣回数。

**答** 小学校へのAET派遣は、現在5人を活用しており、月に1回は派遣するようにしている。週1回にすると、試算では4人増員となり1,900万円の予算が必要となる。

(教委・学校教育課)

**三段池公園について**

**問** 建設中の新武道館への交通手段は。利用促進をはかるうえで、交通アクセスを検討していきたい。

**答** 三段池公園多目的グラウンドなどに避雷針がないが考えは。広いグラウンドでは避雷針の効果がない。40m周辺で雷雲を感知でき、警報を発信できるシステムの導入を検討していきたい。

(教委・生涯学習課)



避雷針の設置がない三段池公園多目的グラウンド

**パンデミック対策について**

**問** 本市での対策マニュアル作成状況は。

**答** 国で新型インフルエンザ対策のガイドラインが作成されており、京都府においても平成19年度に京都府・京都市新型インフルエンザ対策ガイドラインを取りまとめ、市町村と取り組む11項目が示されている。本市としても、これらを整理してマニュアルの作成に取り組んでいきたい。

(保健福祉・健康推進室)

**教育行政について**

**問** 小中学生の携帯電話の所持について、有害サイトへのアクセス、携帯電話依存症の発症などがいわれており、子どもたちにとって真に必要なものか。市の対応は。

**答** 小中学校への携帯電話の持ち込みは原則禁止にしている。学校単位で使用に関するルールを決めている。

(教委・学校教育課)

**安心・安全な生活を享受するために**

**問** 自治会における自主防災組織の現状と、補助金5万円の用途はどうなっているのか。

**答** 136組織があり、325自治会中41・8%の組織率となる。補助金は電気メガホン、ヘルメットなどの防災用具の購入で、地域単位で有効なものに使われている。

**問** 中国四川省における震災において、多くの学校が倒壊して授業中の多くの子どもたちが犠牲になった。小中学校や公共施設の耐震化などの状況は。

**答** 非木造の建物は133棟で、新耐震設計法以前のものは76棟ある。うち10棟は改修・改築が済み、学校の耐震化率は50・4%となっている。また、その他の公共施設の耐震化率は53・6%になっている。

**問** 防災は日ごろの準備が大切である。情報の伝達が第一と思う。緊急時のアマチュア無線団体との協定の考えは。

**答** 防災は日ごろの準備が大切である。情報の伝達が第一と思う。緊急時のアマチュア無線団体との協定の考えは。

**答** アマチュア無線団体との協定は府が結んでおり、今後、市でも研究していきたい。

**問** 阪神淡路大震災の記憶と教訓を伝え、防災教育に役立てるため、神戸市教育委員会と神戸大学が共同で「幸せ運ぼう」という副読本を作成し、最近そのデジタル版がDVDで発表された震災の記憶がない、小中学生に勉強させる教材にしては。

**答** 確かに阪神淡路大震災の記憶は遠のいており、震災に対する知識は必要と考えている。今後検討したい。  
(総務・総務課、教委・教育総務課、学校教育課)

**日本共産党市会議員団**

仲林 清貴	中島 英俊
足立 進	高宮 泰一
吉見 純男	塩見卯太郎

**障害者自立支援法の問題点と市の対応は**

**問** 市長は、障害者自立支援法で問題になっている「応益負担」「報酬単価引き下げ」を是とするのか。また、市の独自支援を行う考えは。

**答** 国も法律改正の動きがあり、その動向を見守っていきたい。今後、障害者福祉計画策定のなかで検討していく。

**問** 6月の補正予算で一部の施設にはガソリン代高騰などへの支援策を講じたが、その対象外となっている施設や事業所にも支援をすべきではないか。

**答** 今後、燃料代の推移をみて検討したい。  
(保健福祉・社会福祉課)

**財政健全化法の情報公開は**

**問** 財政健全化法に基づく指標が明らかになったが、その数値を出すための情報を市民に公表すべきだが。

**答** 平成20年度は、来年9月議会の段階で公表する。平成19年度分については、今後公表していきたい。  
(総務・財政課)

**国保「無保険」の子ども救済を**

**問** 国保料滞納による「無保険」の世帯数と子どもの人数、滞納者との接触方法、子どものいる世帯への配慮はどうしているか。

**答** 資格証明書の発行は173世帯、子どもは13世帯19人。特別の配慮はしていない。接触は文書で数回、催告している。

**問** 子どもの医療を受ける権利を奪ってはいけない。広島市は資格証明書の発行が8、200件からゼロになった。その教訓は本人との面談が力ギだ。

**答** 職員が出向くなどして直接接触するなかで対処する。  
(市民人権・保険課)

**後期高齢者医療制度の支援策は**

**問** 市独自の支援策の中身と実施時期は。

**答** 国の軽減策に該当しない人に来年度から福知山市独自の支援をする方向で、国の動向も視野に入れて検討している。  
(保健福祉・高齢者福祉課)

**介護保険見直しは市民本位に**

**問** 来年4月には3年ごとの見直し時期を迎える。65才以上の介護保険料は税制改悪で実質負担が増えている。利用料負担も増えており、来年度からの第4期介護保険事業計画では、これ以上の保険料値上げは容認できないが。

**答** 要介護者の増加などで現行の金額を引き上げざるを得ないと想定しているが、高齢者対策協議会で検討していただく。

**保険料は所得に応じて7段階に設定されている。第6段階は前年の合計所得金額200万円以上800万円未満の人で、同一保険料となっており、所得に応じた細分化と合わせ、低所得者に配慮した全体見直しが必要だが。**

**答** 第4、5、6段階を所得に応じて細分化する方向で進めている。  
(保健福祉・高齢者福祉課)

**学校不登校の原因と対応は**

**問** 不登校といじめの関係はないのか。

**答** 友人関係が原因で不登校になったのは15件で、そのうち、いじめが原因で不登校になったのは1件である。不登校の要因や背景はひとつに特定できないことが多いと考えている。

**問** 不登校となっている児童、生徒にどのような対応がされているのか。

**答** 学校では校長を中心に先生でチームをつくり、児童、生徒の実態に合わせて献身的に取り組んでいる。行政的な支援としては適応指導教室（けやき広場）を設置して、心理的な要因などで不登校におちいつている児童生徒に、教育支援や集団への適応能力を培うための援助、指導を行っている。  
(教委・学校教育課)



適応指導教室「けやき広場」がある勤労青少年ホーム

**新学校給食センター、検討内容は**

**問** 平成22年4月より三和町千束に7、000食規模の新センターを建設して業務開始となっているが、検討内容は。

**答** 基本的には平成22年4月の業務開始で検討を進めている。建設地については効率性などの観点から、他の場所も含め検討している。

**問** 当初計画地で水の確保はできていない。規模と内容について食の安全、地元食材の活用から7、000食を1施設で作るのではなく、最低でも2カ所に分散して東部、中部、西部、北部の4センター方式に見直す必要があるが。

**答** 4センター方式は考えていない。  
(教委・学校給食センター)

**市民にやさしいごみ行政を**

**問** ごみ袋売上代金の使途を公表すべきではないか。

**答** 指定ごみ袋の作製料、環境パークなど施設の適正な運営管理に使用している。使途については、積極的に広報していきたい。

**問** ごみ袋をレジ袋の形にするのはいつからか。

**答** プロジェクトのなかでレジ袋タイプも検討している。時期は周知期間を設け早く導入していきたい。  
(環境政策・循環社会形成課)

**やくのふる里公社の前専務取締役の100万円払う話は嘘だったのか**

**問** 前副市長は「前専務取締役も100万円の負担をすると申し出があった」と議会で何度も答弁。しかし、9月5日の債権者会議で破産管財人は、前専務取締役に聞いた「約束などしていない」と言ったと報告した。それでは、副市長の議会での答弁は嘘だったのかということになるが。

**答** 「約束していないので払わない」との前専務取締役の発言は事実と反している。100万円負担するとの約束は確かにあった。

**問** 前専務取締役が100万円負担するとした議会答弁は議会の会議録などで公開されている。そのことが履行されないなら、市民が被害者となる。どうであったのか、もう一度しっかり検証すべきだ。

**答** 市民のために正すことは正すのが私の姿なので、臭いものにふたはしない。説明に努力する。(総務総務部理事)

**贈収賄事件の調査と報告は**

**問** 2回にわたって広報ふくちやまで報告されたが、その後の市議会の福知山市職員収賄事件調査特別委員会でも市民病院什器購入にかかわってずさんな対応が指摘された。市としてもさらに事実を解明し報告が必要だが。

**答** この課題は公約であり、二度と同動向も見極め解明していく。福知山市職員収賄事件調査特別委員会にも全面協力する。また、電子入札など契約の透明性の確保について外部委員会で検討を願っている。検討結果は11月末ごろ報告できるようにしたい。  
(企画管理・職員課)

**税務事務共同化、課題山積だが**

**問** 税務共同化について、税率の決定、徴収猶予・減免の相談など、市町村の固有の権限がどのように議論されているのか。

**答** 賦課から徴収業務まで、すべてを共同組織にゆだねるのではなく、税条例や課税権は各市町村・府に留保しつつ、実際の事務作業部分を共同組織がスケールメリットをいかして効率化をはかる。また、業務水準の統一化で公平な事務執行をめざすことを目的としている。

**問** 住民基本台帳の情報を広域連合に開示することに、個人情報保護条例の観点から問題はないのか。

**答** 個人情報の管理は厳格に行う必要がある。条例に「広域性の観点から国等の機関にたいして法令等の定める一定の事務事業の遂行に必要な場合に限り、個人情報提供しうる」という例外規定があり、広域連合も当然、罰則規定を含めた個人情報保護条例を制定する前提で、情報提供は可能と考えている。

**問** 固定資産税の問題だが、本市には1、558筆の未登記の土地があり、今後さらなる増加が予想されると昨年の議会答弁で明らかとなっているが、どのように対処されるのか。

**答** まず、徴収業務の共同化から開始し、課税業務は、ただ今の指摘も含めさらに検討を要すとされている。

**問** このように、まだまだ検討しなければならない課題が多くあり、議会にも情報が届いていないなか、来年4月からの税の共同化は「拙速」にするべきではないと考えるが。

**答** 手順を踏みながらやっていかなければならない。  
(総務・税務課)

**市の非正規職員、待遇改善を**

**問** 本市での、嘱託職員、臨時職員の実態と待遇はどのようになっていくのか。

**答** 嘱託職員は職種により月額10万700円から6万7、700円(平成18年改定) 交通費は支給。臨時職員は月額5、900円から7、600円(平成15年改定) 交通費は支給していない。  
(企画管理・職員課)

**問** 指定管理者制度で管理者を選定する際、賃金など雇用条件の指導はしているのか。また、指定管理者が再委託する場合に指導がいき渡らず、盲点になっているのではないか。

**答** ヒアリングのなかで、人件費の総額だけでなく、人員配置や資格など確認している。  
(総務・管財課)

**問** 最低賃金の改定があり、京都府は時間当り17円増の717円になったが非正規職員の報酬や賃金、通勤費を改善する必要があるが。

**答** 京都府北部の各市と比較して高い部類であり、改定は検討していない。  
(企画管理・職員課)

**中山間地域直接支払交付金制度の継続を**

**問** 中山間地域は過疎・高齢化で地域崩壊が進行中である。稲作農家の時給は179円と再生産ができず、離農や耕作放棄地が増大している。直接支払交付金制度の継続と拡充は欠かせないが、本市農地の3分の1が支払対象となっており、大きな効果がある。

**答** 継続へむけて国、府へ強く要望していく。  
(農林・農業振興課)



計画的更新が求められる市バス

間口を広げた駆除対応を

有害鳥獣の駆除は、狩猟免許があれば猟友会会員でなくても行えるよう改善できないか。

従来通り駆除隊を組織して駆除にあたる。諸課題を整理する必要がある。慎重に検討する。(農林・林業振興課)

交通弱者に配慮した交通施策は

JRバス荒原から福知山間が来年4月より大幅減便する意向と聞いているが。

事業者から話を聞いている。赤字補填については、オンデマンド方式の結果を見極めてから判断したい。

市バスは、乗客の安全を確保するうえから更新基準を定め60万<sup>円</sup>も超えて運行している車両は即刻更新すべきだが。

安心安全なバス輸送を理念に、最優先でバスの更新計画をたて実施していきたい。(市民人権・生活交通課)

中村団地の建替え計画は

中村団地の建替えの時期と入居者への説明は。

現状は市営、府営混在の団地であるが、京都府へは府営団地として建替えを申請している。今年度、測量調査、来年度、実施設計を行いその後、建替えとなる。適切な時期に自治会、入居者の意見要望を聞く機会が設定されるよう京都府に要請していく。(土木建築・建築課)

過疎・高齢化集落の対策強化を

問

福知山流の限界集落対策のスタートは歓迎するが、予備軍集落も含めてネットワーキ化を早急に行い対策を講じていかなければ、次々と限界集落が増えていく。職員の専任化をして対応すべきだが。

段階的にネットワーキ化して対応していく。専任職員は3人であり、全庁的に取り組んでいく。(農林・農林管理課)

政和会
永田 時夫 稲垣 司郎

乳幼児健診について

まちづくり計画では「安心して子どもを産み育てやすい社会を形成することが重要」とあるが、乳幼児をもつ保護者は、乳幼児健診に大変な苦勞をさ

れていると聞く。心温まる改善策はないか。

現在、4人の小児科医にお世話になり、中央保健福祉センターで実施している。旧3町などから重い荷物をもって来られる市民からは苦情があることも承知している。今後、十分検討して考えていきたい。(保健福祉・健康推進室)

新しい学校給食センターについて

新学校給食センターは建設ばかりに関心が寄せられているが、給食を受け入れる学校側の準備に憂いはないか。(例えば、配膳・手洗場の確保などの施設改善、給食を希望する、しないなどの取りまとめ、給食費の集金・実施に当たっての人員配置・問題解決のための予算措置など。)

ご指摘どおりで、今後きめの細かい対応を進めていく。(教委・学校給食センター)

地上デジタル放送について

アナログ放送は平成23年7月24日で打ち切られる。以後は国策の地デジ電波の受信となる。国策であるかぎり国は、国土全域に電波を届ける義務が発生する。しかし、市は難視聴地域には受益者負担と称して加入金39,000円と維持管理費として月に1,000円を徴収することを条例化した。

受益者負担のもともとの意味は「公費を投入して区画整理事業をすることによって、地価が上昇するなどの経済的な利益のこと」(例・駅南)と財政用語小辞典では解説している。難視聴地域の方々は、受益者負担ではなく被害者負担であるが、市長の見解を聞きたい。

ご指摘どおり、電波はどこへでも平等に届くのが本来の姿であることは、よくよく承知している。先日も総務省から来られたので、このことについて相談を持ちかけている。(企画管理・情報推進課)

平成会
高宮 辰郎 谷口 守
加藤 弘道

JR福知山線の改善要望について

大阪駅発午後4時台に特急列車の増発を。また、スピードアップのため振り子電車導入を。

利便性の向上からも理解できる。今後、沿線自治体と協議しながらJRに要望してまいりたい。先ず利用を言われるので、利用の促進にも努めたい。(企画管理・企画推進課)



振り子電車(伯備線で活躍する特急「やくも」)

テレビ視聴地域の維持費について

光ファイバーによる電波再送信の維持費の一、〇〇〇円の再考を。

また、公の施設の免除の考え方は、維持費については、今後、減額の方で考えていきたい。

避難施設などは、情報も必要と思われる。そのことを含めて検討を進める。(企画管理・情報推進課)

ごみ収集について

煩雑さの解消の一策として収集日の曜日のパターン化(ビン・カンの同時収集など)と、食品トレーの分別で減量化を。

パターンの分別についても理解はできるが、大型スーパーなどに回収箱を設置しているだけで利用してほしい。(環境政策・循環社会形成課)

独居老人対策は

高齢化の現状ならびに、安否確認や、生活されるうえでの支援についてどのように考え、実行されているのか。また、ごみを指定の場所に搬出することが困難な体の不自由な人や、高齢者に、人権の問題もあるので民生児童委員を通して申請する方式で自治会や、高齢者見守り隊、近所の人などがお世話できるようなシステムができないか。

市の高齢者人口は2万585人であり、そのうちひとり暮らしの高齢者は2、470人である。高齢者福祉施策や介護保険制度の利用による生活支援、地域包括支援センターの相談窓口業務に必要な支援を行っている。ごみ分別収集に関しては、高齢者や障害者が、ステーションに行けない場合、老人会・ボランティアなど地域ぐるみの助け合いの精神や、方法などが考えられれば素晴らしいことだ。人権を配慮する必要があるので申請方式も検討していきたい。(保健福祉・高齢者福祉課、環境政策・循環社会形成課)

現在、京都府において、当市をはじめとする府内25市町村で税務共同化の協議が進んでいる。そこで北部もしくは、中丹地区の中心である大江支所や北部健康福祉センターの建物の利用ができないか。

合併に伴う市の空き施設の有効利用について

合併にともなう市の空き施設の有効利用は大きな課題である。地域振興や、地域活性化の観点からも重要である。特に税務共同化における地域事務所設置場所については、広域振興局単位が考えられる。利便性の高い大江支所については、候補地として考えておきたい。(総務・税務課)

大江地域において、保育園の統廃合が進捗しているが、旧施設の利活用の考えは。

保育園の跡地利用については、基本的には、自治会を中心に話をうかがい、協議を進めていきたい。統合保育園は今年度工事契約を行い、平成22年度開園を予定している。今年度中に地元自治会と協議をしたい。(保健福祉・子育て支援課)

(仮称)北近畿の都センターについて

前議会での市長の答弁では、「都センター」の必要性について、見直すようにと市民に託されて当選した。また、建物を建てることにより、駅の北側が栄えるだろうか、見直しについては議員、地元の皆さんと協議を重ねる中で、提案させていただきたい」と発言されたが。

あの当時と今は、見直しについては変わっていないが、考え方が変わってきている。図書館・保健センター・生涯学習施設を考えているほか、若者が集えるスペースも考えたい。イニシャルコスト・ランニングコストについても市民に理解を得られる見直しを進めていく。(企画管理・企画推進課)

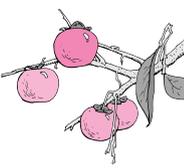
無党派 荒川 浩司

適正な不納欠損処理と私的債権管理条例の制定を

水道料金滞納者に対する不納欠損の扱いは、地方自治法により時効

が5年となっており、本市もこれに準じて処理されてきた。平成15年10月、最高裁の判例により、水道料金債権の時効が2年と確定され、その後、監査委員から「最高裁判例にもとづく処理を検討したい」との指摘もされてきた。平成18年度決算委員会でも、不納欠損処理の間違いを私も指摘し、その答弁は「時効が2年は承知している。監査委員からも指導を受けており、慎重に検討した上で結論を出したい」との内容であった。しかし、平成19年度決算資料を見ても、何ら改善されていないが、この処理の仕方は違法ではないのか。また、不納欠損(債権放棄)を行う場合、議会の議決が必要だが、適正に行われているのか。最後に私的債権管理条例制定の考えはどうか。

従来は、地方自治法を根拠に5年高裁判例後は2年時効は知っているし、その処理を行うべきであり、今日まで研究してきたが、事務処理が困難な面もあり、今日に至っている。議会の議決については、債権放棄という言葉からすれば、議会の議決が必要であるが、すべてに必要でないこともご理解いただきたい。私的債権管理条例については、水道料金だけでなく、市全体を網羅する条例を制定すべきと考えており、さらに検討を深めている。(ガス水道・営業課)



## 常任委員会の審査報告

### 総務委員会

当委員会に付託された議第20号平成20年度福知山市一般会計補正予算(第2号)ほか8議案について慎重に審議を行った。

議第29号「工事請負契約の締結について(最終処分場整備事業 浸出水処理施設建設工事)」の請負額が、市の積算した予定価格の35%台という非常に低い金額になったことについて、予定価格と請負額との差額、最低制限価格を設定しない理由、さらにこの請負額で十分な工事ができるかを問う質疑があり、本市では落札率が高い場合のみ、落札者に対して工事見積書の提出を求めることとしており、今回はそれに該当しない。最低価格を設定しない理由は環境省から水処理施設に係る工事については設定しない旨の通達が出ている。施工管理をしっかりと行なうことにより、目的通りの工事が出来るものと考えているとの説明があった。

議第20号一般会計補正予算の平成21年10月から個人住民税の公的年金からの特別徴収実施に伴うシステム更新事業では、特別徴収によることが困難かどうかを何をもって判断するかとの質疑に対し、その方の収入状況とか住民税の額、債務残高の内容をヒアリングして判断するとの答弁であった。

以上の経過で審査を終わり採決の結果、議第20号が賛成多数、他の議案は全員賛成で原案のとおり可決された。

なお、今回の「工事請負契約の締結について」の4議案に関して、市が積算した予定価格に比べ著しく低い落札額となった入札については、ただちに落札業者に対して工事見積書の提出を求め、充分に見積り内容を調査する必要があるとの意見が複数の委員から出された。

### 市民厚生委員会

当委員会に付託された議第20号平成20年度福知山市一般会計補正予算(第2号)ほか6議案について慎重に審査を行った。

一般会計補正予算では、オストメイト対応トイレについて整備の考え方と将来的な配備についての質疑があり、各地域の配置のバランスや公共施設の使用頻度等を考慮して設備のない身体障害者用トイレを対象として設置するものであるとの答弁があった。

また、障害早期発見のための検査器具の配備の考え方について質疑があり発達検査器具は、それぞれの発達段階で異なった器具を使用するものであり、くりのみ園や保健センターなどのほか検査できる職員がいる学校や保育園に配備するものであるとの説明があった。

議第39号和解については、事故の状況を問う質疑がありダンプで乗りなれていなかったことによる事故であるとの説明があったが、毎回のように交通事故の議案があり、大変遺憾で職員の教育等を十分にすべきであるとの意見があった。

以上の経過で審査を終わり採決の結果議第20号など6議案は全員賛成、議第39号は賛成多数で原案のとおり可決された。

### 文教建設委員会

当委員会に付託された議第20号平成20年度福知山市一般会計補正予算ほか2議案の審査を行った。

土木建築部では、市営住宅南佳屋野団地の受水槽取替工事で、耐用年数を経過しており、漏水のためステンレス製タンクに交換するとの説明であった。

都市整備部では、都市公園のトイレ・園路のバリアフリー化を、今後5年間かけ17箇所を進める計画で、今年度は平野・末広公園で実施する。また、福知山駅北口広場シェルター設置工事請負契約の締結について、入札で最低制限価格を設けたことは安値受注の抑制・品質確保・下請け業者を守るためである。また、高畑橋の橋りょう架け替えについては、地元と協議して進めるとの説明であった。

教育関係では、学校施設の耐震化で2次診断を行って優先度1の学校は完了させる。また、スクールサポーターの配置で支援を行うのは、外国から来た子どもが通学し授業を受けるため、英語が話せる人を配置するものであるとの説明であった。

以上で審査を終え採決の結果、議第20号ほか2議案は全員賛成で原案のとおり可決された。

### 経済委員会

当委員会に付託された議第20号平成20年度福知山市一般会計補正予算(第2号)、ほか1議案について、審査を行った。

農林関係の議案について、農地・水・環境保全向上対策事業について、取り組み状況、効果について質疑が出され、農業者と共に非農家の方も一緒になって農業施設の維持管理に取り組んでいただいております。効果は、小規模災害や小修繕も含め十分にあるとの答弁があった。

商工観光関係の議案では、観光案内所兼観光PRコーナー新設に伴う賃借料の有無について質疑があり、公租公課見合いのため、販売は行えず、展示だけとなるとの答弁があった。幅広い利用者に対して十分なサービスの提供をお願いしたいとの要望に対し、農・商・工・観光の連携を視野に入れた取り組みが必要と考えているとの答弁があった。

下水道関係の議案では、補正の理由を問う質疑があり、汚泥の輸送量の増加と、処分費の高騰によるものとの答弁があった。

以上の経過で審査は終わり、採決の結果、両議案とも全員賛成で原案のとおり可決した。

# 議会アンケート(1,696通のご意見)ご協力ありがとうございました。

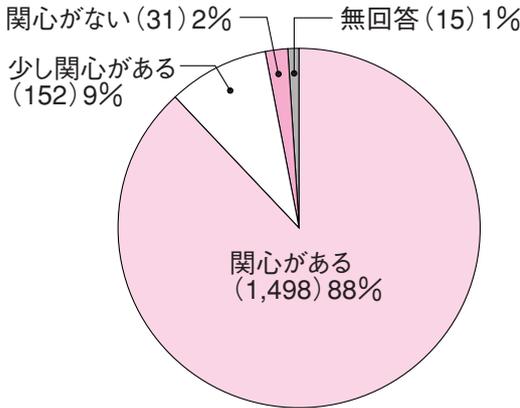
福知山市議会では、平成19年12月定例会において、議員定数の検討することを目的に議員定数特別委員会を設置し、議会だより(平成20年9月1日発行)をはさみ込む形で、市民アンケートを実施しました。調査項目は、議員定数のほか議会活動についての質問項目を掲げ、幅広く皆様からのご意見を求めました。今回の結果は、議員定数の検討資料として活用させていただくとともに、議会・議員活動の貴重な資料とさせていただきます。

## ■調査の方法

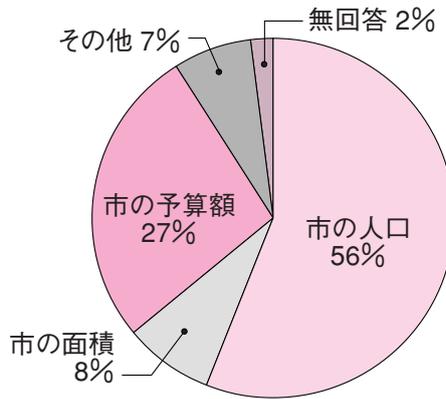
●発行部数 31,270部 ●調査期間 平成20年9月1日から9月30日

### 【A】議員定数について

(1) 議員定数を検討することに対して



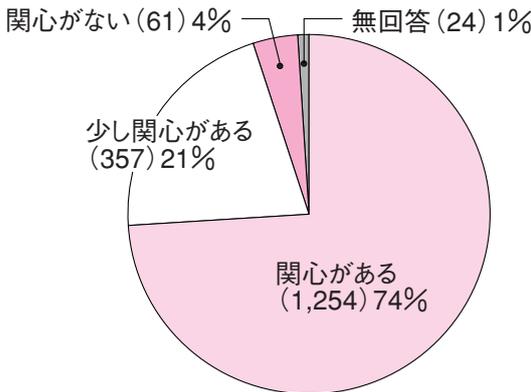
(2) 議員定数は何を基準にして決定すべきとお考えですか (複数回答可)



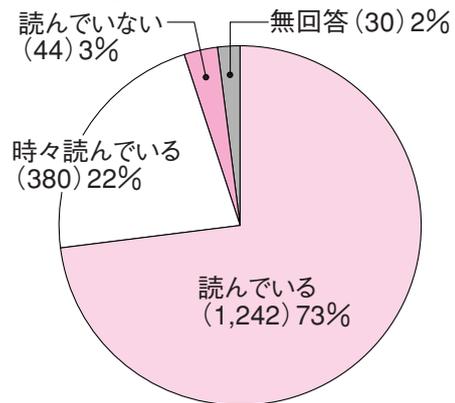
その他の主な意見  
 ・各小学校区から1名  
 ・地域の現状を考慮  
 ・旧3町の住民の意見が反映されるように  
 ・費用対効果  
 ・他市との比較  
 ・市の負債額

### 【B】議会活動について

(1) 議会の活動に対して



(2) 「議会だより」について



## 請願《9月定例会上程分》の審査結果

### ■継続審査となったもの

- 食の安全と食料自給率向上を求める請願  
 請願者 福知山農民組合代表 平野 力さん
- トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する請願  
 請願者 全国トンネルじん肺根絶原告団 斉藤 真一さん

## 9月定例会で提出した意見書

### 地方の道路財源の確保に関する意見書

平成20年9月18日 付  
 衆議院議長、参議院議長  
 内閣総理大臣、総務大臣  
 財務大臣、国土交通大臣 宛

12月定例会の予定(23日間)

12月3日(水)	招集予定 本会議(提案理由説明)
11日(木)	本会議(質疑、一般質問)
12日(金)	本会議(一般質問)
15日(月)	本会議(一般質問)
16日(火)	本会議(一般質問)
17日(水)	常任委員会
24日(水)	本会議(採決)
25日(木)	会期

\*この議会予定は、今後変更する場合があります。

9月議会では、市民が最も関心のある市長公約に関する質問が相次ぎ、市長からは「19のプロジェクト試案」が発表されました。

「情報公開」「財政再建」「不祥事の解明」と大型公約が並びますが、補正予算、来年度予算に組みこみ公約実現をすとの答弁がありました。

また、「議員定数の見直し」についてのアンケートが締め切られ、貴重なご意見をいただきました。これを十二分に反映させ、適正な定数を決めていきます。

そして、「市職員の不祥事を解明する百条委員会」は、精力的に作業を進め、着実に成果を積んでおります。

最後に「議会だより」についても、より有意義な紙面となるよう検討を進めてまいります。

## 編集後記